

神奈中グループ中期経営計画 (2024年度～2026年度)の進捗について

2026年4月28日

神奈川中央交通株式会社
(東証プライム 9081)

○	カンパニー・ハイライト、事業環境の認識	P4~5
○	長期ビジョン「Vision 2030 NEXT 神奈中」	P7
○	中期経営計画(2024年度~2026年度)の概要と進捗	P9~20
○	概要	(P9)
○	進捗	(P10~16)
○	数値計画	(P17~19)
○	投資計画と資金配分	(P20)
○	株主還元	P22
○	資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について	P24~27

カンパニー・ハイライト、事業環境の認識

■ 神奈川県全域と東京都多摩地域(多摩市、八王子市、町田市等)を主な営業エリアとする路線バス、観光バス、タクシーからなる「**旅客自動車事業**」を主軸に地域の人々の暮らしを支えてきました

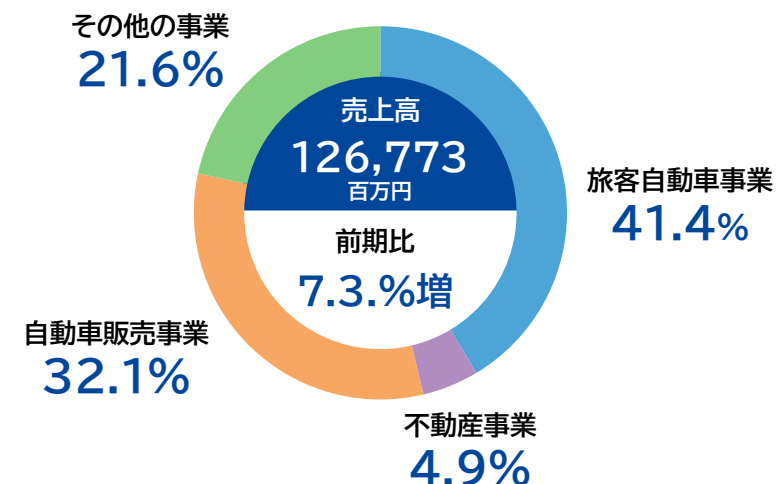
■ 「**旅客自動車事業**」に加えて、「**不動産事業**」・「**自動車販売事業**」や、スポーツ事業や飲食事業などの「**その他の事業**」を推進し、事業領域を拡大してきました

■ 「お客さまの『**かけがえのない時間(とき)**』と『**ゆたかな暮らし**』の実現に貢献します。」をグループ経営理念に掲げ、2021年には**創業100周年**を迎えました

■ 2023年4月に公表した長期ビジョン「**Vision 2030 NEXT 神奈中～地域価値創造型企業にむけて～**」の実現に向け、2024年度より3カ年の**中期経営計画**をスタートしました



売上高構成比(2025年度)



構造的な環境変化への対応が喫緊の課題と認識。当社の強みを活かした課題解決により、次世代モビリティサービスの実現や持続可能なまちづくりに取り組んでいきます。

外部要因	内部要因
<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆人口減少・少子高齢化 ◆ライフ／ワークスタイルの変化 ◆資源価格等の高騰 ◆金利上昇 ◆サイバー攻撃 ◆大規模災害等の可能性 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆構造的な環境変化への対応（人口減少、少子高齢化等） ◆運転士不足 ◆不動産、デジタル等専門人材の確保 ◆大規模災害等に対する強靱化対策 ◆気候変動問題への貢献
<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆DXの進展 ◆キャッシュレス化の進展 ◆自動運転等の社会受容性向上 ◆地域活性化に向けた産学官連携の動き（次世代モビリティサービスの実現、持続可能なまちづくりなど） 	<p>強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆魅力的な営業基盤 ◆地域社会に浸透するブランド力 ◆地元の自治体や大学、企業とのネットワーク ◆バス事業における運行管理ノウハウ ◆社有資産の有効活用（不動産事業）



このままでは、
地域の交通インフラを
維持できない懸念



解決
(事業機会の創出)

**新たな地域価値の
創造**

長期ビジョン「Vision 2030 NEXT 神奈中」

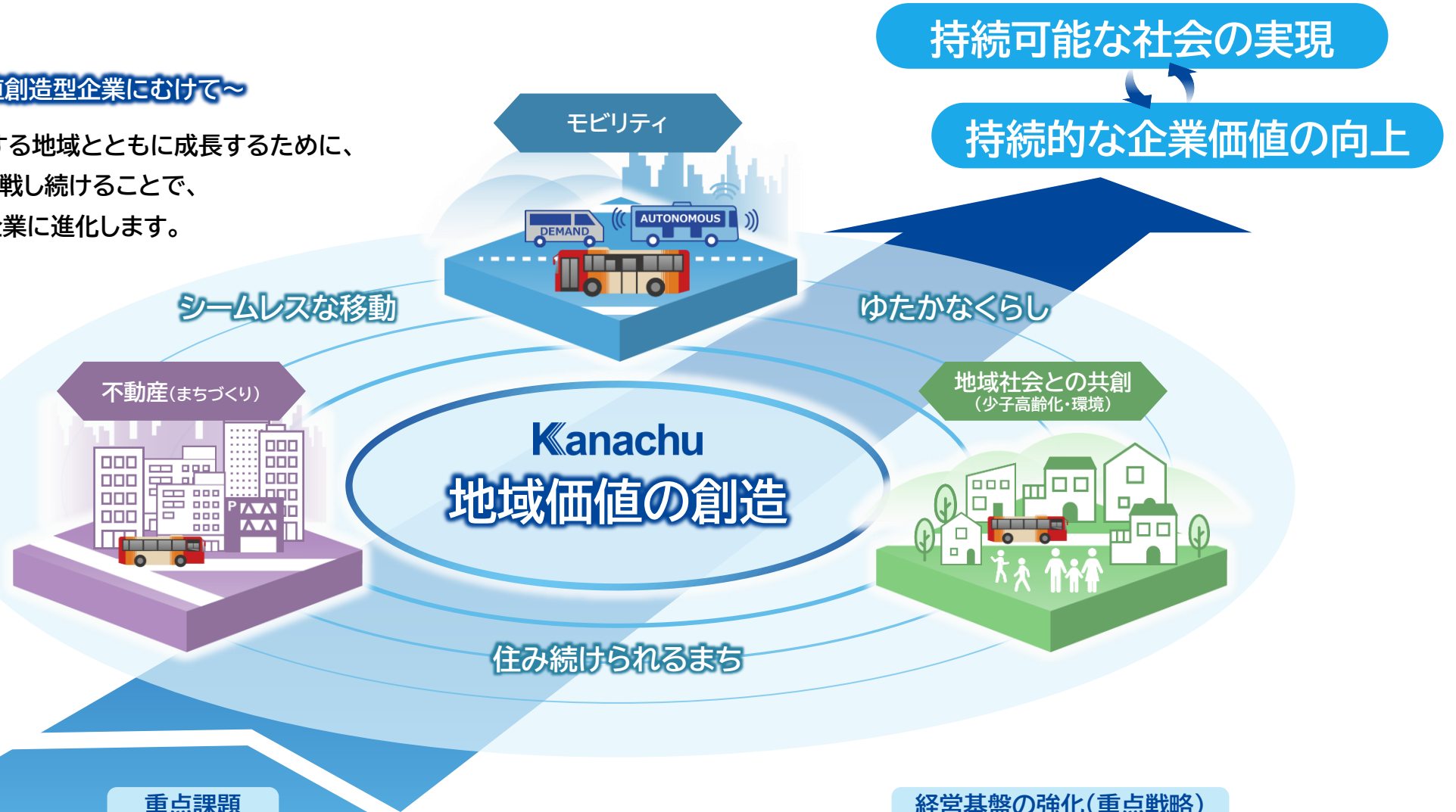
Vision 2030

NEXT 神奈中～地域価値創造型企業にむけて～

私たちは、バス沿線や事業を展開する地域とともに成長するために、時代の変化に柔軟に対応し、常に挑戦し続けることで、地域に新しい価値を創造していく企業に進化します。

3つの方針

- 1 地域価値の創造
- 2 事業ポートフォリオの再構築
- 3 サステナビリティ経営の推進



2024年度～2026年度 中期経営計画

重点課題

持続可能なモビリティサービスの実現

不動産関連領域の強化

「ゆたかな暮らし」への貢献

経営基盤の強化(重点戦略)

環境戦略
NEUTRAL

人財戦略

デジタル戦略

中期経営計画(2024年度～2026年度)の概要と進捗

Vision 2030 NEXT 神奈中

▶ 長期ビジョンの3つの方針

1

地域価値の創造

地域社会の課題解決に貢献し
地域社会と共に発展

2

事業ポートフォリオの再構築

不動産関連領域への重点的な投資

3

サステナビリティ経営の推進

5つのマテリアリティの課題解決

中期経営計画

- ◆ 長期ビジョン実現に向けた「飛躍期」(第1ステージ)の位置づけで、成長分野へ重点的に投資します。

▶ 重点課題



持続可能な モビリティサービスの実現

新たな交通モードへの転換、輸送の効率化により
地域交通ネットワークの維持に努めます。



「ゆたかな暮らし」への貢献

バス沿線地域を中心に
地域社会の課題解決に取り組み、
新しい価値を創造します。



不動産関連領域の強化

グループ会社が保有する資産の管理を一元化し、
高度利用の推進および管理の効率化を図り、
不動産事業の持続的な成長を目指します。

経営基盤の強化(重点戦略)



環境戦略

カーボンニュートラル
の推進



人財戦略

人的資本の充実



デジタル戦略

DXによる生産性向上

①重点課題 持続可能なモビリティサービスの実現

自治体等との協働やデジタル技術の活用を通じて、次世代モビリティへの転換を加速するとともに、グループ全体で輸送の効率化・最適化を図り、地域交通ネットワークの維持・向上を通じて「持続可能なモビリティサービス」の実現を目指します。

2024～2025年度の主な取り組み

- ◆自動運転バス実証実験 平塚駅南口路線
P.11▶自動運転バス実用化に向けた取り組み
- ◆AIオンデマンドバス実証実験 藤沢市天神町エリア
2024年より実施。さらなる運行ノウハウや知見の獲得を目的として、2025年4月より運行時間を拡大
- ◆自治体との路線再編協議
- ◆連節バス導入 2024年7月 戸塚バスセンター～ドリームハイツ線
- ◆MaaS 2025年12月 商業施設と連携したバス乗車券提供企画
- ◆キャッシュレス化 2025年11月～2026年1月
平塚駅南口発着の全路線にて完全キャッシュレスバス実証運行
- ◆かなちゃん手形のフリーパス化(かなちゃんパス) 2025年3月



自動運転バス実証実験

成果

- ✓ 自動運転やオンデマンド交通など実証実験を通じた社会受容性の向上
- ✓ 路線再編や連節バス導入等による運転職定員数の削減
- ✓ 乗車券のデジタル化による業務効率化、顧客利便性の向上

課題

- ✓ 自動運転の社会実装に向けた制度・採算性
- ✓ 運転士不足と需要減少による地域公共交通の維持
- ✓ 自治体との路線再編協議の長期化



AIオンデマンドバス実証実験

2026年度以降の主な取り組み

- ◆自動運転バス実証実験 平塚駅南口路線(継続)
2027年度 レベル4認可
- ◆AIオンデマンドバス実証実験 藤沢市天神町エリア(時間拡大)
- ◆自治体との路線再編協議(継続)
- ◆MaaS 商業施設や他の交通モードとの連携
- ◆キャッシュレス化 路線バスのタッチ決済エリア拡大
- ◆運賃改定 2026年4月実施(京浜・武相エリア)



2025年7月に運行開始した茅38系統

「持続可能なモビリティサービスの実現」に向けた施策の一環として、自動運転バスの実証実験を進めています。

平塚駅南口路線実証実験 2025年度の取り組み



Point 1 大型EVバスでの運行



Point 2 夜間の運行



Point 3 既存バス路線での営業運行
(完全キャッシュレスによる運賃收受)



Point 4 AI判断によるドアの自動開閉



エルガEV 自動運転バス

(参考)自動運転バス実用化に向けたマイルストーン

多摩ニュータウン
実証実験

横浜市栄区実証実験

定常運行開始
慶應義塾大学
湘南藤沢キャンパス

平塚駅南口路線
第I・II期実証実験

平塚駅南口路線
第三期実証実験

平塚駅南口路線
第IV期実証実験

目標

平塚駅南口路線
レベル4認可取得

2018年度

2020年度

2022年度

2023年度
2024年度

2025年度

2026年度

2027年度

自動運転
レベル

レベル2

(特定条件下において、システム
が基本的な運転タスクを実施)

レベル4

(特定条件下において、システム
が全ての運転タスクを実施)

グループ会社が保有する資産の管理を一元化し、高度利用の推進と効率化を図ります。

あわせて、建築費高騰など市況変化に応じて計画を適宜見直し、不動産事業の持続的な成長を目指します。

2024～2025年度の主な取り組み

- | | |
|---|-----------------------------------|
| ◆ M&Aの実施
2025年4月 横浜ビルシステム 東光株式会社
2026年1月 神奈川中央交通 株式会社水島商事 他2社 | ◆ 新築戸建てブランド「Besel」(ビセル)創設 |
| ◆ 神中興業藤沢橋用地 2024年7月 賃貸開始 | ◆ Grace Garden 小平小川東 2025年3月 販売開始 |
| ◆ 小田原市栄町用地 2026年2月 賃貸開始 | ◆ シエリアシティ横浜東戸塚 2025年6月 販売開始 |
| | ◆ 仲介事業 新規店舗出店 2026年1月 横浜市戸塚区 |



新規出店の神奈中戸塚不動産センター

成果

- ✓ 不動産事業・ビル管理事業のM&Aによる業容拡大
- ✓ 仲介店舗出店による横浜・湘南エリアの営業基盤強化
- ✓ 修繕工事による資産価値の維持・向上

課題

- ✓ 建築費高騰等による計画見直しの必要性
- ✓ 物件価格高止まり・金利上昇による市況変動への対応
- ✓ 投資採算性確保に向けた収益管理の強化



戸建分譲「The Besel藤沢湘南台」

2026年度以降の主な取り組み

- | | |
|-----------------------------|--------------------------------|
| ◆ 神奈中タクシー淵野辺用地 2026年4月 賃貸開始 | ◆ 平塚市八重咲町用地 2028年3月 賃貸開始予定 |
| ◆ 大和市鶴間用地 2026年9月 賃貸開始予定 | ◆ 横浜車輛工業本社・工場用地 2028年4月 賃貸開始予定 |
| ◆ 伊勢原市池端用地 2026年11月 賃貸開始予定 | ◆ ルネ鎌倉深沢 2026年9月 販売開始予定 |
| ◆ 厚木市松蓮寺用地 2027年7月 賃貸開始予定 | |



ルネ鎌倉深沢(イメージ)

外部パートナーとの協働や多様な施策を通じて、健康増進や外出機会の創出を図るとともに、地域社会への価値提供を通じて「ゆたかなくらし」の実現に貢献します。

2024～2025年度の主な取り組み

- ◆ 明治安田との包括連携協定
地域住民の健康増進と地域活性化を目的に、相互連携・協働による各種施策を推進する協定
- ◆ 湘南ベルマーレとの連携
「神奈中グループスペシャルデー」の開催、サッカー教室の主催
- ◆ 精神障がい者運賃割引のエリア拡大
- ◆ 交通安全教室や冊子によるバスの乗り方の啓発活動
- ◆ グランドホテル神奈中秦野
秦野市との災害時等における帰宅困難者の支援協定
- ◆ 神奈中スポーツデザイン
平塚市の健康経営推進コンソーシアムへ参画
- ◆ 中伊豆グリーンクラブ
静岡レディースオープン2025開催(協賛)



明治安田との包括連携協定締結式

©SHONAN BELLMARE



神奈中グループスペシャルデー



静岡レディースオープン2025

成果

- ✓ 外部パートナーとの新規連携の推進
- ✓ 健康増進施策の推進およびスポーツ連携の強化
- ✓ 地域支援体制の構築

課題

- ✓ 地域資源活用の深化
- ✓ 連携施策の拡張余地
- ✓ 施策認知度および情報発信力の向上

2026年度以降の主な取り組み

- ◆ 地域資源活用および観光連携の推進
地域連携によるイベント、観光ツアーの開催
- ◆ 外部連携の深化および新規パートナー連携の推進
- ◆ 健康増進および外出機会創出の推進
健康・スポーツを軸としたイベントの開催
- ◆ ブランド価値向上策の推進

神奈中グループカーボンニュートラルロードマップの中間目標(2030年度に2013年度比35%削減)達成に向けて、EV車両の導入や再生可能エネルギーの活用を推進するとともに、エネルギー使用の最適化と効率化を図り、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

2024~2025年度の主な取り組み

- ◆EV車両導入
神奈川中央交通 10両、神奈中タクシー 10両
- ◆太陽光発電設備設置
大和営業所、厚木営業所、神奈中相模ヤナセ 厚木中古車販売店
- ◆次世代型太陽電池実証実験
平塚営業所の路線バス5両の屋根にカルコパイライト太陽電池を設置
- ◆超節水型バス洗車機への代替
藤沢・町田・大和・厚木営業所
- ◆環境保全推進ロゴマークの設定
- ◆神奈川県「森林再生パートナー制度」参画
- ◆従業員制服のアップサイクル

成 果

- ✓ EV車両、再エネ設備導入の拡大
- ✓ 2026年度CO₂排出量削減目標(△18%)の早期達成
- ✓ 環境意識の醸成、環境保全活動の推進

課 題

- ✓ 導入コストの負担増加、現場運用負荷の増加
- ✓ エネルギーマネジメントの最適化と効率化
- ✓ 投資対効果の検証

2026年度以降の主な取り組み

- ◆EMS(エネルギーマネジメントシステム)の本格稼働
エネルギー使用の最適化と現場運用負担の軽減
- ◆EV車両導入計画の見直し
- ◆再エネ活用の拡大推進
太陽光発電設備設置 横浜車輛工業本社
超節水型バス洗車機への代替
PPA導入

全ての社員が能力を発揮できる環境を整備し、パフォーマンス向上を通じて企業価値の向上を図ります。
 運転職については、待遇改善と制度拡充により多様な働き方を実現し、人材確保を進めます。

2024～2025年度の主な取り組み

- ◆「人財戦略担当」の新設
- ◆待遇改善の実施
- ◆職場環境の整備
- ◆属性調査に基づく求める人物像の明確化
- ◆カスタマーハラスメント対応方針および運用マニュアルの策定
- ◆外国人採用の拡大
整備職、ビル管理・清掃分野における外国人材の活用
- ◆運転職シニア制度の拡充
- ◆教官運転士制度導入による育成強化
- ◆健康推進体制の強化
保健スタッフ(保健師・看護師)体制の強化、健康改善プログラムの導入

成 果

- ✓ 待遇改善実施による離職率の改善
- ✓ 運転職シニア制度や多様な働き方の制度拡充による定着率の改善
- ✓ 職場環境改善による働きやすさの向上

課 題

- ✓ バス運転士不足の深刻化、平均年齢の上昇
- ✓ 人材確保の競争激化、専門人材の確保
- ✓ ウェルビーイングの維持・向上

2026年度以降の主な取り組み

- ◆待遇改善と制度拡充による人材確保の強化
- ◆採用・育成・配置の一体運用の強化
能力や特性を活かせる人材配置、キャリア支援や研修強化
- ◆整備工場における作業環境の改善
- ◆外国人採用の拡大、多様な人材活用の推進
特定技能外国人運転士の採用、女性管理職比率の向上
- ◆健康経営の推進と従業員支援環境の促進
健康改善プログラムの導入事業所拡大

グループを横断したデジタル推進体制を整備し、生成AIや最新テクノロジーの活用により、次世代モビリティをはじめとするビジネスモデルの変革を推進します。あわせて、近年深刻化するサイバーリスクに対して、システム・体制両面からの対応を強化します。

	内容	2024～2025年度の主な取り組み	
既存事業のデジタル変革	次世代モビリティの導入促進	◆ 自動運転バス・AIオンデマンドバス実証実験	◆ 完全キャッシュレスバスの実証実験
	顧客接点のデジタル化	◆ AI・データを活用したデジタルサービスの企画	
社内業務のデジタル変革	定型業務のデジタル化	◆ 運転業務記録システムの導入 ◆ 電子稟議システムの代替	◆ 生成AI活用環境の整備(ガイドライン策定) ◆ AI・データを活用した業務変革を企画
	グループITツールの標準化	◆ グループ会社の業務システム標準化	
デジタル環境の整備	グループITインフラの整備 グループ会社間連携の強化	◆ 情報システムに関するBCP(サイバー対策等)を策定 ◆ グループ会社IT資産の一元管理化を推進	
デジタル人材の育成	スキル標準の策定	◆ 全社員へのDX基礎研修(eラーニング)の実施	◆ 求める人材像と役割を定義し、ターゲット別の研修を実施

成果

- ✓ IT基盤および生成AI活用環境の整備
- ✓ システムの標準化および業務デジタル化の進展
- ✓ BCP見直し等によるセキュリティの強化

課題

- ✓ デジタル人材の不足およびDX推進体制の構築
- ✓ 生成AI活用の実証段階から実装への移行
- ✓ サイバーリスク高度化への更なる対応の必要性

2026年度以降の主な取り組み

- ◆ DX人材の育成および専門人材の確保
- ◆ 生成AI活用の全社展開と業務変革の推進
- ◆ サイバーセキュリティ対策の強化および高度化
- ◆ グループ横断のDX推進体制の構築
- ◆ 外部パートナーとの連携によるAI技術の活用
- ◆ BCP強化に向けたバックアップ体制の充実

将来を見据えた成長投資に加えて、コロナ禍で抑制していた設備等の維持更新投資を行うことで、償却負担が増加するものの、2030年度目標に向けて着実に成長していく計画。

本中期経営計画年度

(単位:百万円)	2024年度		2025年度		2026年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	業績予想
売上高	113,300	118,149	115,000	126,773	122,000	129,700
営業利益	4,520	7,388	4,800	6,776	6,000	6,200
経常利益	4,420	7,745	4,500	6,664	5,600	5,630
親会社株主に 帰属する 当期純利益	3,600	5,083	2,500	3,619	3,600	3,730
売上高 営業利益率	4.0%	6.3%	4.2%	5.3%	4.9%	4.8%
EBITDA	10,370	12,974	11,600	13,233	13,600	13,570
有利子負債	77,140	61,876	84,000	72,267	92,600	83,950
有利子負債/ EBITDA倍率	7.4倍	4.8倍	7.2倍	5.5倍	6.8倍	6.2倍
ROE	6.5%	9.1%	4.4%	6.0%	6.0%	6.0%
設備投資額	20,350	13,509	10,500	15,025	18,600	14,310

長期ビジョン実現に向けた目標とする経営指標

経営指標		2026年度 (計画)	(参考) 2030年度 (目標)
利益の成長	営業利益	60億円	76億円 + α (過去最高益)
財務健全性の確保	有利子負債/ EBITDA 倍率	6倍台	5倍台
資本コストを 意識した経営	ROE (自己資本 利益率)	6%水準	7%水準

▶▶ 旅客自動車事業

(単位:百万円)	2024年度		2025年度		2026年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	業績予想
売上高	56,790	57,219	57,100	57,908	57,700	59,870
営業利益	1,790	2,799	1,700	2,232	2,100	2,240
売上高営業利益率	3.2%	4.9%	3.0%	3.9%	3.6%	3.7%
設備投資額	13,190	11,326	6,900	8,725	6,700	8,060

▶▶ 不動産事業

(単位:百万円)	2024年度		2025年度		2026年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	業績予想
売上高	7,420	6,723	7,900	6,842	12,400	10,250
営業利益	1,800	2,179	1,800	1,588	2,300	1,980
売上高営業利益率	24.3%	32.4%	22.8%	23.2%	18.5%	19.3%
設備投資額	1,720	963	2,400	1,898	8,700	3,260

利益計画(当初計画)

- ◆ コロナ禍で抑制していた車両等の更新投資の増加により減価償却費が増加するものの、タクシー事業の回復等により、2026年度21億円の営業利益を目指す。

主な設備投資(当初計画)

- ◆ 3か年で乗合バス車両約550両を購入。
- ◆ ドライブレコーダー・セーフティレコーダー、運賃箱の更新。
- ◆ 乗合バス事業大和営業所、厚木営業所の建替えなどを計画。

当初計画との差異

- ◆ 待遇改善や設備投資拡大により人件費および減価償却費は増加したものの、敬老福祉パスの補償増等により増収増益。
- ◆ 車両購入計画の見直しにより設備投資額増加。

利益計画(当初計画)

- ◆ 2024年度から賃貸ビル等の修繕工事の実施により、修繕費が増加するものの、戸建物件やマンション共同事業など分譲事業の寄与により、2026年度23億円の営業利益を目指す。

主な設備投資(当初計画)

- ◆ 厚木市松蓮寺用地、大和市鶴間用地、小田原市栄町用地等の高度利用を計画。

当初計画との差異

- ◆ 分譲計画の見直しや修繕費の増加により減収減益。
- ◆ 新規賃貸物件の計画時期見直しや建築費の増加により設備投資額が変動。

自動車販売事業

(単位:百万円)	2024年度		2025年度		2026年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	業績予想
売上高	33,660	38,586	34,100	44,907	34,600	41,930
営業利益	410	1,405	400	1,687	500	1,050
売上高 営業利益率	1.2%	3.6%	1.2%	3.8%	1.4%	2.5%
設備投資額	960	812	100	148	100	170

利益計画(当初計画)

- ◆ 2024年度は、商用車販売事業における大型・中型トラックの販売台数が減少するものの、車両整備台数の増加等により、2026年度5億円の営業利益を目指す。

主な設備投資(当初計画)

- ◆ 輸入車販売事業の中古車販売センター移転新築工事を計画。

当初計画との差異

- ◆ 販売台数や車両整備収入の増加により増収増益。

その他の事業

(単位:百万円)	2024年度		2025年度		2026年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	業績予想
売上高	29,800	30,788	28,200	30,121	29,200	29,810
営業利益	970	1,375	1,000	1,602	1,100	1,320
売上高 営業利益率	3.3%	4.5%	3.5%	5.3%	3.8%	4.4%
設備投資額	4,900	737	1,100	4,530	3,100	2,960

利益計画(当初計画)

- ◆ ビル管理事業の拡大等により、2026年度11億円の営業利益を目指す。

主な設備投資(当初計画)

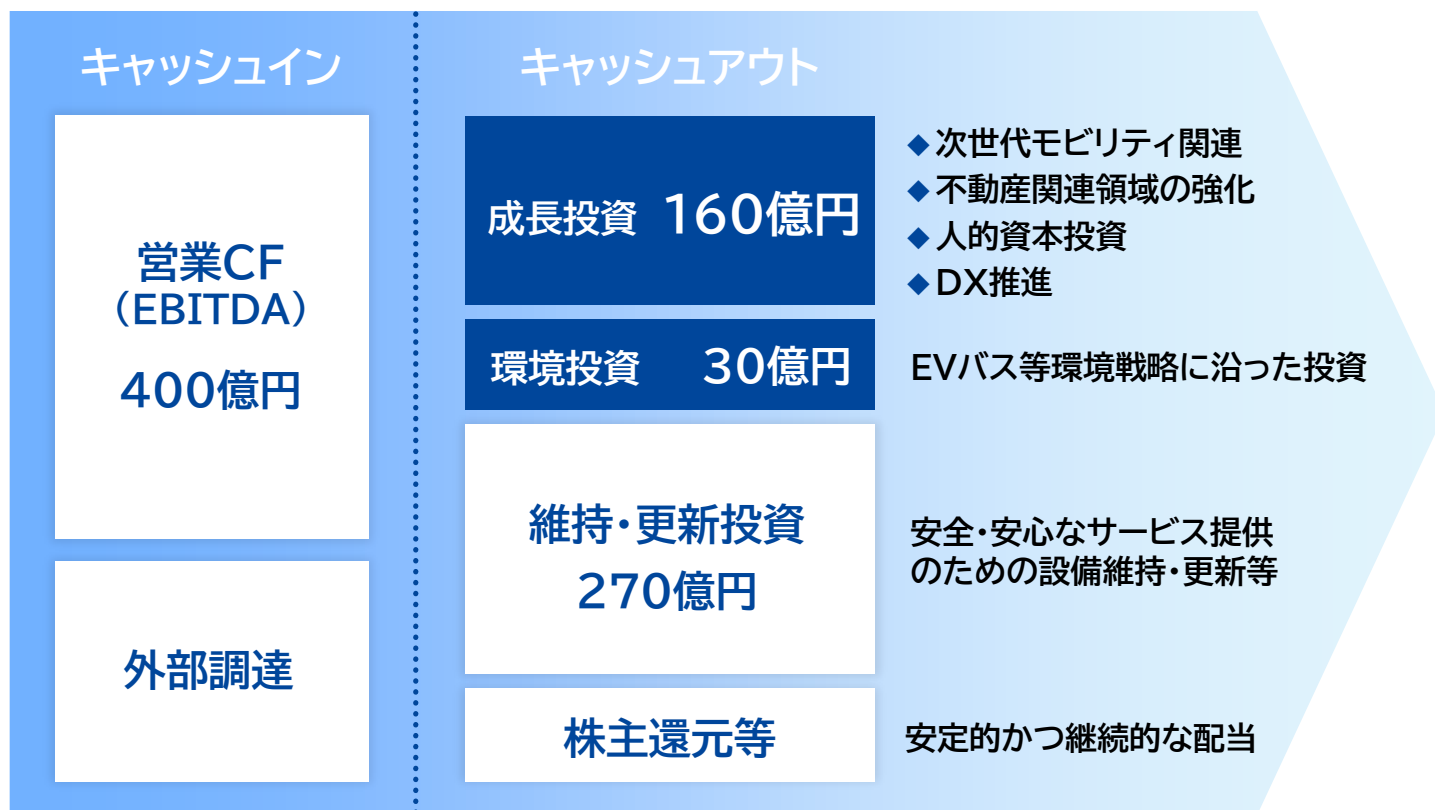
- ◆ 商用車架装事業の事務所・工場移転工事やホテル事業の客室改装工事を計画。

当初計画との差異

- ◆ 商用車架装事業の受注台数の増加等により増収増益。
- ◆ 商用車架装事業の事務所・工場移転工事の時期ずれにより設備投資額が変動。

一定の財務規律(有利子負債/EBITDA倍率)と資本収益性を重視しつつ、長期ビジョン達成に向けた成長投資やEVバス等への環境投資に資金を投下する方針。新たに、不動産関連のM&Aの実施など成長投資に資金を投下。

<2024年度～2026年度計画>(2026年4月更新)



経営指標	2026年度 (計画)	(参考) 2030年度 (目標)
営業利益	60億円	76億円+ α (過去最高益)
有利子負債/ EBITDA倍率	6倍台	5倍台
ROE (自己資本利益率)	6%水準	7%水準

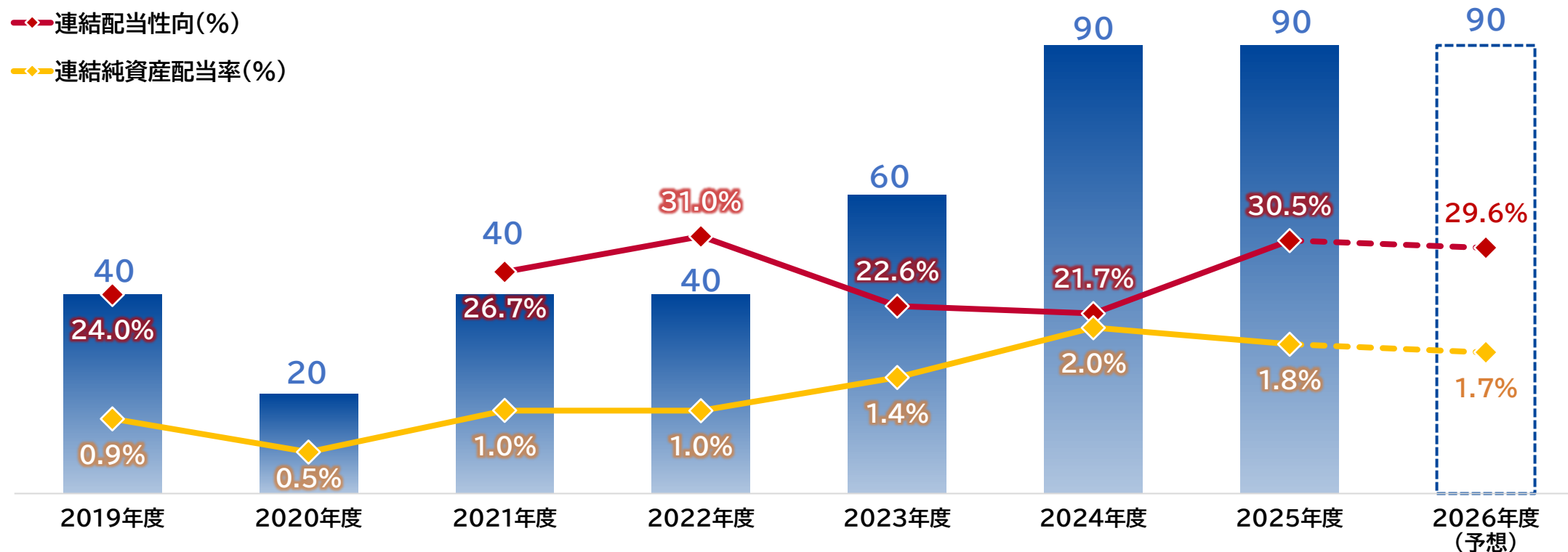
株主還元

基本的な配当方針

将来への事業投資や経営環境の変化に備え、経営基盤強化に必要な内部留保を充実させるとともに、連結配当性向30%、連結純資産配当率2%を目安として、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

1株当たりの配当金・連結配当性向・連結純資産配当率の推移

2026年度配当予想
1株当たり年間90円

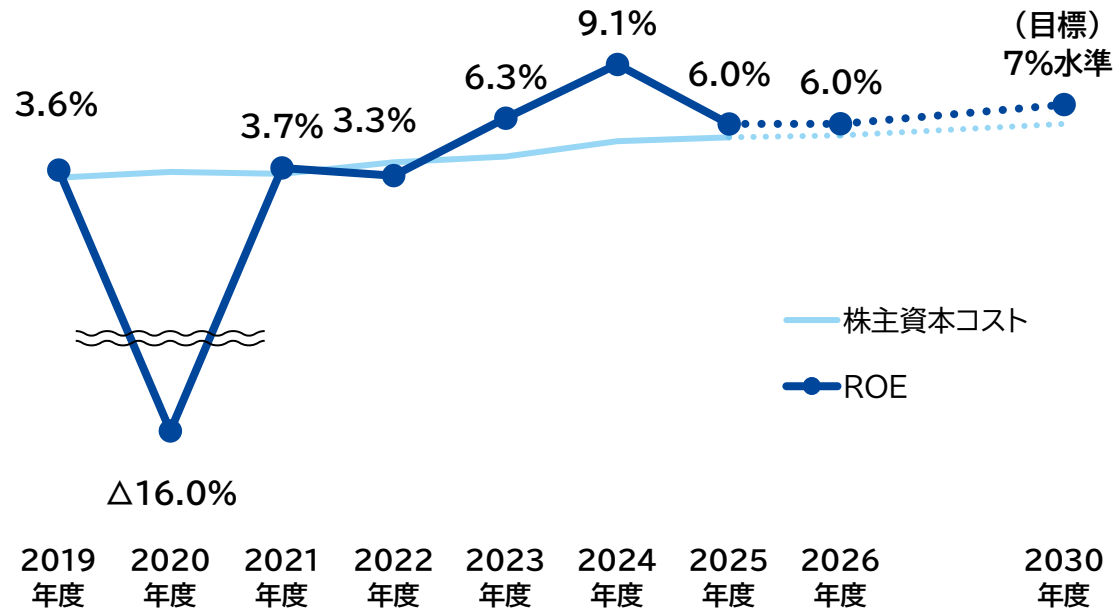


資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

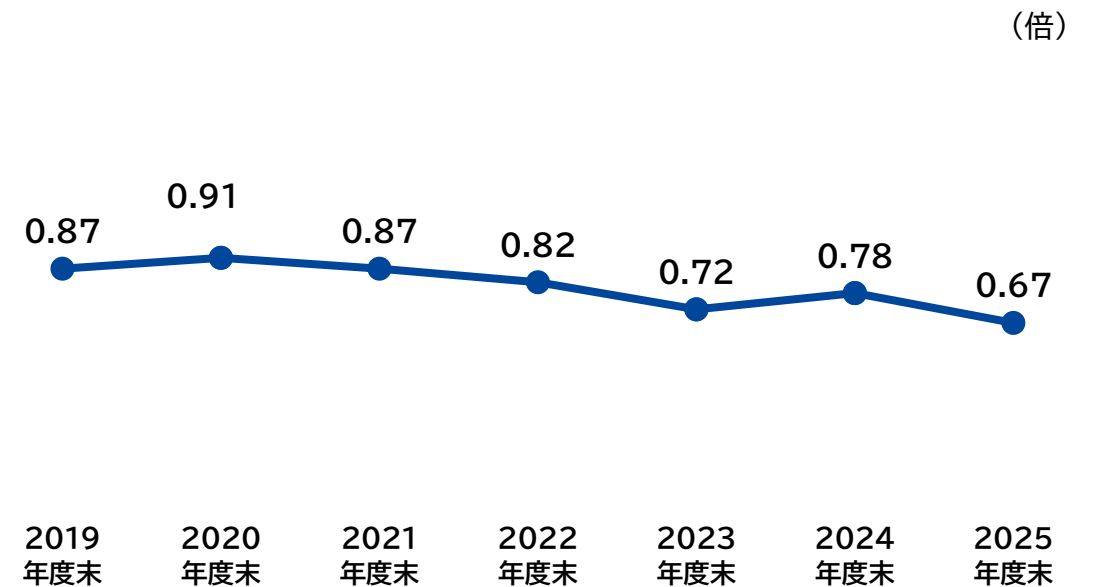
- ◆ ROEは、設備等の維持更新投資による償却負担増加で2025年度のROEが一時的に低下するものの、2030年度の目標である7%水準に向けて今後向上していく計画。
- ◆ PBRは、1倍を下回る水準で推移。企業価値向上に向けて引き続き各施策に取り組んでいく。

当社の指標

ROE

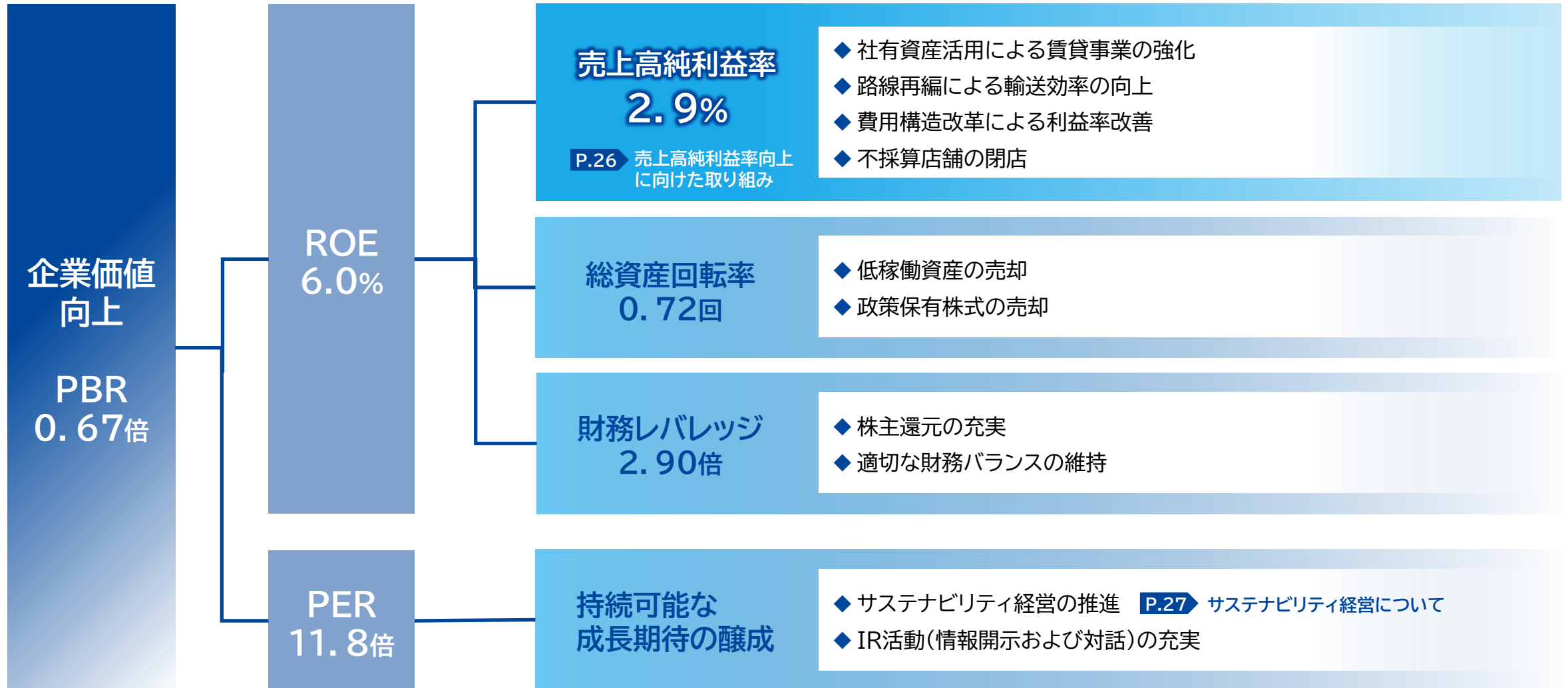


PBR



売上高純利益率の向上が不可欠と認識。加えて、持続可能な成長期待の醸成等によりさらなる企業価値向上(PBR向上)を目指す。

(数値は2025年3月末日基準)



社有資産活用・輸送効率化・費用構造改革の三位一体で利益率向上を図ります。

① 社有資産活用による賃貸事業の強化

〈これまで〉

- ・営業所再編に伴う資産有効活用
- ・本社・事業所移転に伴う賃貸転用

〈今後〉

- ・建替え・移転等に伴う賃貸転用
- ・社有資産の高度利用

ストック型収益の拡大

② 路線再編による輸送効率の向上

〈これまで〉

- ・連節バス導入による再編
- ・輸送の効率化

〈今後〉

- ・需要に応じた路線再編(継続)
- ・新交通モードへの転換

輸送効率の向上

③ 費用構造改革による利益率改善

〈これまで〉

- ・乗合バス事業を1社体制に再編
- ・グループ内重複事業の統合

〈今後〉

- ・事業最適化の推進
- ・業務効率化・DX

コスト削減・利益率改善

収益拡大 × 効率化 × コスト最適化 = 利益率向上

◆サステナビリティ基本方針

私たちは、グループ経営理念のもと、安全・安心なサービス・商品を提供することを通じて、環境負荷の低減や社会課題の解決など地域に新しい価値を創造し、「持続可能な社会の実現」と「持続的な企業価値の向上」を目指します。

◆マテリアリティ ※2025年度のKPI実績については、2026年6月公表の有価証券報告書に掲載予定

重点テーマ	マテリアリティ	主なKPI	2024年度 実績値	2026年度 目標値	2030年度 目標値
安全安心	安全・安心の追求 安全の確保が事業経営の根幹であることを深く認識して、安全を最優先に事業活動に取り組み、お客さまに常に安心してご利用いただけるサービス・商品の提供を目指します。	◆ 死者、重傷者数	死者0名 重傷者3名	0名	0名
		◆ 有責人身事故件数	93件	前年度より削減	前年度より削減
		◆ 飲酒運転件数	0件	0件	0件
環境(E)	脱炭素社会への貢献 美しい地球環境を未来の世代に引き継ぐため、事業活動を通じてCO ₂ 排出量削減や資源循環などの環境課題に積極的に取り組み、地域と共に脱炭素社会の実現に貢献します。	◆ CO ₂ 排出量(2013年度比)	△19.2%	△18%	△35%
		◆ EVバス導入率	0.39%	1.5%	15%以上
地域社会 (S)	地域社会との共創 事業活動を通じて地域の暮らしを支え、ステークホルダーと共に新しい価値を創造し、地域社会と当社グループの持続的な成長・発展を目指します。	◆ 路線バス輸送人員	199百万人	モニタリング指標	モニタリング指標
		◆ 小児IC運賃50円利用人員	2,654千人	モニタリング指標	モニタリング指標
		◆ 路線バス営業エリア人口	8,002千人	モニタリング指標	モニタリング指標
人的資本 (S)	多様な人材が活躍できる職場づくり 企業成長の原動力となる人材の育成や、多様な働き方を実現する職場づくりに取り組み、従業員が働くよるこびを実感できる、活気ある企業を目指します。	◆ 女性管理職比率	2.5%	7.0%以上	10.0%以上
		◆ 男性従業員の育休取得率	66.7%	85.0%	85.0%
		◆ 有給休暇取得率	事務職60.1% 整備職75.8% 運転職78.3%	90.0%	90.0%
		◆ 特定保健指導受診率	83.2%	60.0%	60.0%
ガバナンス (G)	ガバナンスの充実 リスクマネジメントの強化やコンプライアンスの徹底など、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることで、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。	◆ 独立社外取締役比率	50.0%	過半数	過半数
		◆ 女性取締役人数	1名	1名以上	30%以上
		◆ 重大な法令違反の発生件数	0件	0件	0件

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。